



馬場 和子議員
企画総務消防常任委員会

Q 路線バスを小型化し増便することで利便性の向上が図れるのでは

A 現状の路線バスと愛のりタクシーを組み合わせた仕組みを維持改善していく



その他の質問

- ・市役所の組織改編の根拠と効果について
- ・内濠での運行の成果を踏まえた上で、中濠に屋形船を運行させることについて

Q コンパクトシティ構想を進める上で、公共交通網の整備が不可欠と考えるが見解は。

A 彦根市立地適正化計画においても市内JR4駅を核とした都市のコンパクト化と容易にアクセスできる公共交通網の整備は不可欠である。

Q 路線バス利用者と補助金との関係性は。

A バスの利用者が増えれば彦根市からの補助金は減少する。

Q 山形県鶴岡市の事例を参考に停留所を増やし北回り南回りなど巡回するバスを小型化し増便することで利便性が向上し利用者が増えると考えが見解は。

A 小型化することで運転手の確保や負担軽減につながるメリットもあるが、現状の路線バスと愛のりタクシーを組み合わせた仕組みを維持改善していくためにも鶴岡市の先進事例の研究を進めていきたい。



▲彦根駅西口のバスターミナル



疋田 菜穂子議員
福祉病院教育常任委員会

Q 送迎支援ボランティアに対して、行政から補助等はあるか

A 彦根市社会福祉協議会へ委託しており、財政的支援は考えていない



その他の質問

- ・成人の引きこもり問題について
- ・動物愛護と観光振興について

Q 送迎支援ボランティアへの補助拡充についての検討の余地は。

A 住民の互助を基本とした仕組みづくりを充実させていく。

Q 交通弱者の問題について、解決策として無人バスなど導入の検討は。

A 地域格差を含めた交通手段の問題については、解決すべき重要な課題であり、他市の先進事例の研究をしていく。新たな取組として昨年度からグリーンスローモビリティの社会実験行っており、有効活用策の検討中。

Q アンケートなどの実態調査の実施は。

A 地域公共交通の利用実態や要望を把握するため幅広い年代を対象としたアンケート調査を実施し、現在分析中。今後の公共交通施策に生かしたい。



▲送迎支援ボランティアの取組事例

※グリーンスローモビリティとは、時速20km未満で公道を走行できる電動車を活用した小さな移動サービスのことです。



堀口 達也議員
企画総務消防常任委員会

Q 専門職大学の設置に当たっての課題は

A ①市街化区域への編入②用地買収
③埋蔵文化調査④文科省への認可申請



その他の質問

- ・母子モアプリ導入の経緯は
- ・ファミリーサポートの不安改善はできないか
- ・路線バスの利用改善ができないか

Q どのような専門職大学か。

A 映画、アニメ、俳優・声優の3専攻で、4学年400名の規模を想定しており、地域と学生との交流、映画産業の振興など映画・エンタテインメントによる地域活性化を目指している。

Q 今後の整備計画は。

A 令和9年の開校を目指しており、まずは令和6年度にかけて市街化区域への編入手続きを進める。また土地の売買のため地権者への説明、埋蔵文化財の調査、測量を行い、開校までに周辺道路の整備を進める。また吉田学園の認可手続きなども本市として可能な支援を行う。

Q 設置に当たっての課題は。

A ①市街化区域への編入②用地買収③埋蔵文化調査④文科省への認可申請

Q 周辺道路および公園整備への影響は。

A 専門職大学設置による影響はないと考える。



▲専門職大学の設置について



奥野 嘉己議員
企画総務消防常任委員会

Q 放課後児童クラブ利用料値上げ(33%アップ)の理由は

A 受益者負担の公平性を図るため



その他の質問

- ・危険予知トレーニングの観点からある小学校の例について、今後の施設整備への提言
- ・ICレコーダー配置について

Q 受益者負担の適正化とはどのような意味合いか。

A 利用者負担と合わせ、国、県、市の公費負担で運営しており、国の指針よりも市の負担が大きい。全児童の25%が利用している事業だが、利用していない児童や対象以外の世代の方々の負担でもあり、利用者の適正な負担は必要。県内他市では約1万円となっており、値上げ後の月額8,000円でも低額である。

Q 県内他市との比較では低額ではあるが、厚労省資料によると、全国的にはちょうど平均にも見える。その上で、増収によりどのようなサービス改善を考えているのか。

A 新たなサービスを追加するものではなく、増収となった分は、これからの子育て支援等に充当されるものと考えている。



▲放課後児童クラブの一例



辻 真理子議員
福祉病院教育常任委員会

Q 養育費に関する公正証書作成等の補助金を法律相談にも使えないか

A 弁護士の相談費用を対象とする方向で前向きに検討したい



その他の質問

- ・彦根市の小児医療の充実について

Q 彦根市の離婚件数の推移は。

A 平成30年187件、令和元年209件、令和2年172件、令和3年187件、令和4年162件。

Q 弁護士による無料相談の実績は。

A ウイズの法律相談は、令和2年度5件、令和3年度2件、令和4年度0件。無料ではないが弁護士会主催の相談は令和2年度2件、令和3年度0件、令和4年度4件。

Q 公正証書等作成費用補助金の実績は。

A 令和3年度9件13万1,581円、令和4年度16件31万1,742円。

Q 養育費に関する調停について法的アドバイスを受ける弁護士費用を、上限を定めて補助対象にできないか。

A 弁護士の代理については高額であるので、相談の費用を対象とする方向で前向きに検討したいと考えている。



▲公正証書表紙



野村 博雄議員
福祉病院教育常任委員会

Q 災害に備え避難場所や管理不全な空き家に対する市民の不安への対応は

A 一層の取組と不安に寄り添った丁寧なサポートや相談対応に努める



その他の質問

- ・小・中学校で赤ちゃんとの交流事業は
- ・小・中学校の「かかりつけ歯科医」等の取組は
- ・図書館サービスや家庭教育充実への取組は

Q 管理不全な空き家への対策は。

A 是正指導と、状況に応じ緊急安全措置による対応も実施する。

Q 居住学区にとらわれず迅速かつ安全に避難できる施設への避難の周知と、学区外に避難する事への不安に寄り添った取組は。

A 広報ひこねや自治会長合同説明会等、様々な媒体や機会を活用し一層の周知・啓発に取組むと共に、開設運営を担う市職員や施設の管理者に研修等意識付けをし避難者に安心頂けるサポート体制の充実等図っていく。

Q 安全な避難経路確保への取組は。

A 安全な避難経路選択の為の情報発信や、市民に寄り添った相談対応を一層図っていく。

Q 配慮を要する方々への不安に寄り添った対応は。

A 災害時避難行動要支援者制度等の一層の周知や活用を進めると共に、丁寧な説明や相談対応に努める。



▲令和4年3月に改訂が行われた彦根市民防災マニュアル